

事業活動温暖化対策 計画書提出書

2023 年 10 月 31 日

長野県知事 殿

住所： 愛知県名古屋市中区東新町 1 番地
(法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地)

氏名： 中部電力パワーグリッド株式会社
代表取締役 社長執行役員 清水 隆一
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

長野県地球温暖化対策条例第12条第 1 項の規定により、事業活動温暖化対策計画書を提出します。

事業活動 温暖化対策計画書	別添のとおり			
温暖化対策 責任者	工場等の名称	長野支社	部署名	
	所在地	〒 380-0805		
		長野市柳町 1 8 番地		
	氏名		役職名	
	電話番号		FAX	
電子メール アドレス	—			
計画書提出 担当者 (総括票)	工場等の名称	長野支社	部署名	総務・広報・資材G
	所在地	〒 380-0805		
		長野市柳町 1 8 番地		
	氏名		役職名	
	電話番号		FAX	
電子メール アドレス				
温暖化対策 担当者 (個別票)	工場等の名称		部署名	
	所在地	〒		
	氏名		役職名	
	電話番号		FAX	
電子メール アドレス				

様式 1 号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	中部電力パワーグリッド株式会社					
代表者名	氏名	清水 隆一	役職名	代表取締役 社長執行役員		
主たる事務所の所在地	〒461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地					
主たる事業の分類	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業				
	中分類	33 電気業				
主たる事業の概要	一般送配電事業 等					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☒	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,357	2,286			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,743				
調整後排出量	t-CO ₂	4,743	4,600			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	3,633	3,633			
自動車の台数	台	625	625			
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	1,028	1,007			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度			

3 計画書（報告書）の公表方法等

☒	ホームページ	https://www.chuden.co.jp/csr/environment/kohyo/taisaku/
☐	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

中部電力グループ環境基本方針 中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。 中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。 この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。 1 脱炭素社会の実現に貢献します～「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて～ ○安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます ○水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します ○再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します ○エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します 2 自然との共生に努めます ○豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います 3 循環型社会の実現をめざします ○資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます 4 環境意識の向上に努めます ○環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます ○環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します 中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。							
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等							
目標等の有無	有	目標年度	2030 2050	年度	削減目標	2030 2050	2013年度比50%以上の削減 事業全体の排出量ネット・ゼロ
削減計画の概要	・浜岡原子力発電所の活用 約800～900万t-CO₂/年 ・非効率石炭火力電源の調達見直し 約400～500万t-CO₂/年 ・石炭火力へのアンモニア混燃推進 約100～200万t-CO₂/年 ・当社が保有する社有車を100%電動化（電動化に適さない緊急・工事車両など除く）など						
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☒ その他	GXリーグ（2025年度登録予定）		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

経営執行会議 社長 経営審査室 ゼロエミッション推進会議		
中部電力 中部電力パワーグリッド 中部電力ミライズ	環境管理推進部署(計画・実行・教育・点検・改善)※2※3 総務・広報・地域共生本部 環境管理推進部署(計画・実行・教育・点検・改善) 総務部 環境管理推進部署(計画・実行・教育・点検・改善) 業務管理・支援本部	主な事業場 原子力発電所 水力センター 電力技術研究所 支社 営業所 地域営業本部 カスタマーセンター
中部電力グループ環境対策会議※4 意見交換・情報共有 グループ会社 連携 環境施策全般に関する意見交換・情報共有を通じて、結束強化や個社の環境対策向上等を目的とします。		

※温暖化対策責任者：長野支社長
計画書提出担当者：長野支社

5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・ゼロエミッション推進会議（1回／半期）
- ・中部電力グループ環境対策会議（年2回程度）

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,743	t-CO ₂	建物延床面積	55.87	単位	千㎡
2022年度	調整後排出量	4,743	t-CO ₂	基準原単位	84.89	t-CO ₂ /	千㎡
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	4,600	t-CO ₂	目標原単位	82.34	t-CO ₂ /	千㎡
2025年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	エネルギーの合理化に関する法律（省エネ法）に基づき、年平均1%のエネルギー使用量の低減を図り、3年で3%低減することを目標とする。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	建物延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	建物延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	建物延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,633	t-CO ₂	保有量	3,006.19	単位	千t-CO ₂
2022年度	調整後排出量	3,633	t-CO ₂	基準原単位	1.21	t-CO ₂ /千t-CO ₂	
目標年度	目標排出量	3,633	t-CO ₂	目標原単位	1.21	t-CO ₂ /千t-CO ₂	
2025年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	0.00	%	
目標設定に関する説明	対象となるガスは「SF6」で、ガス遮断器やガス絶縁開閉装置等に使用されており、代替できる絶縁性能を有したガスはなく、使用量の削減は事実上難しい。 基準排出量のうち85%程度は、自然漏洩（保有量の0.1%、省令値）であり、残る15%程度についてもトラブルを除き「機器点検時の排出割合を3%以下、機器廃棄時の排出割合を1%以下に抑制する」という高い目標を掲げ取組み、基準年度においても達成（それぞれ0.04%、0.2%）している。 なお、目標削減率0%は未設定の意（0%は自動表示）であり、年度間の点検・工事量等の差はあるものの、排出量を現状レベルで維持するよう努力していく。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	保有量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	保有量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	保有量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	1,028	t-CO ₂	台数	625.00	単位	台
2022 年度	調整後排出量	1,028		基準原単位	1.64	t-CO ₂ /	台
目 標 年 度	目標排出量	1,007	t-CO ₂	目標原単位	1.59	t-CO ₂ /	台
2025 年度	目標削減率	2.04	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	エネルギーの合理化に関する法律（省エネ法）に基づき、年平均 1 % のエネルギー使用量の低減を図り、3 年で 3 % 低減することを目標とする。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済				
	Ⅰ-2	エコドライブの励行	実施済	実施済				
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画	実施済	実施済				2030年度100%電動化（特殊車両 除く）
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入	一部実施	第三年度				2030年度100%電動化（特殊車両 除く）

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	L E Dの導入	2023～ 2025	25		
2	エネ起	照明設備	事務室照明設備を消灯（昼休み）	2023～ 2025			
3	エネ起	照明設備	蛍光灯の間引き運用	2023～ 2025			
4	エネ起	昇降機・建物	エレベータ利用の制限	2023～ 2025			
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	20	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0			
FIT非化石証書 非FIT非化石証書（再エネ指定）	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0			
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0			
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	25	25			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	16	4,743						
合計	16	4,743						

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆	3,633			
NF ₃				
合計	3,633			

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2			
電気自動車	2			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	12			
合計	16	0	0	0
自動車総数	625			
次世代自動車導入割合	2.6			

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	なし
自転車の利用促進	なし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	なし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
☒ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2020
☒ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している		2019
☒ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1997～
	名称	ISO14001(2004)に基づいた自己宣言型の環境管理活動を実施している	
☒ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		2022
☐ ZEB	ZEBの認証を取得している		
☐ デイマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している		
☐ その他			

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）